

特別インタビュー 直嶋正行経済産業大臣に聞く

新成長戦略とものづくり産業の果たす役割

第22回参議院議員選挙の金属労協推薦候補者でもある直嶋経済産業大臣に最近の近況とともに現在策定中の「新成長戦略」と、ものづくり産業の果たす役割を中心にインタビューした。



直嶋経済産業大臣

3人兄弟の長男として生まれ、若くして父親をなくし、苦学して定時制高校から神戸大学に入学した苦労人。その後、自動車産業に身を置くサラリーマンとして自動車販売の基盤づくりをはじめとして多くの成果を残された。労働組合歴は12年、主に販売の正常化や自動車関係諸税を中心とした産業政策を担当、特に自動車総連時代に培った幅広い人脈は人としての信頼感の高さを物語っている。そして今、仲間の期待に応えるべく責任感、使命感をもって国政の場で奮戦中。

大臣に就任する前と後の仕事の内容や心境の変化は？

Q 昨2009年8月31日の総選挙の結果、念願の民主党政権が誕生し、9月16日に鳩山内閣が発足して7ヶ月余りが過ぎました。鳩山内閣の重鎮である経済産業大臣という要職を担われて7カ月余り、その間の国事へのご奮闘に心から敬意を表します。野党時代から政権与党時代に、そして産業大臣になられる前となられた後とでは、ご自身を取り巻く環境、仕事の内容から心境まで大きく変化があったことと察します。金属労協の仲間達に、経済産業大臣に就任される前と後で、何が変わったのか、仕事の内容から、今の心境も含

めて思いをまず語っていただければと思います。

直嶋大臣 立場が野党から与党になりましたので、分かりやすい例えをあげるなら、それまでは国会で質問しませんでした。やはり自分達ができるようになりました。やはり自分達が言ってきたことを中心に実行していく立場になったということが、大きく変わったことです。

Q 大臣に就任されたときの心境とは、どういったものでしたか？

大臣 応援していただいた皆様からチャンスを得たと思えました。なりたいと思っただけのものではないですから(笑)。せっかく頂いたチャンスですので、しっかりと役割を果たしていきたいと思えました。とにかく大臣は忙しいです。私にとって、

想定外だったのは、海外とのお付き合いが結構多く、海外出張も頻繁にあるということでしょうか。資源外交がありますし、温暖化対策は結局エネルギー対策になりますので、エネルギー面における世界各国のカウンターパートや閣僚との協議が増えています。

政治主導による省内の活気、雰囲気について

Q 自民党政権時代と比べて、鳩山内閣は政治主導を打ち出し、大臣、副大臣、政務官の権限と責任を明確にして官僚の関係についてもいい意味で一新したと伺っております。経済産業省における官僚の皆さんとの関係や省としての活気、雰囲気はどのように変わったと感じていますか？

大臣 政治主導というと、政治対官僚のバトルのように勘違いされているところもありますが、それは違うと思います。政治主導とは、方針や目標など、政策の根幹の部分における意思決定は我々政治家がするという事です。ですから、官僚から多様なアイデアを出していただくことは歓迎します。ただ、決定は政治がするという事です。そして、決定したからには、政治家も官僚も全員

が同じ気持ちで方針や目標に臨んでいく必要があります。その上で、組織としてどのように役割分担をしていくべきかという話になるわけです。つまり、政治家が頭ごなしに全てを仕切っていくわけではなく、政治家と官僚がそれぞれの役割分担を明確にしていきましょうということです。

私の個人的な見解では、政治と官僚の関係は、今は上手くいっていると思っております。官僚の方々には、高いモラル意識と共に、きっちり任務を遂行していただきたいと考えています。

Q 特に、経産省の役人の皆さんは現場を回っていらっしやいますから、貴重な情報を持っているということになりますね。

大臣 そうですね。数ある役所の中で、最も民間に近いところにいるのが経産省の人間ではないでしょうか。ですから、政治が決定した方針に則って、決して臆することなく、しっかりと仕事をして頂きたいとお伝えしています。

大臣になってからのご自身のワークライフバランスは？

Q 少し、個人的なおことをお伺いし

たいと思います。特に大臣になられて以降の毎日のスケジュールは、それこそ単位の過密スケジュールだと思いますが、体調を整えるために、また、気分転換をされるときにはどのようなことをされているのですか？ 大臣は、休みなど取る時間はあるのですか？

大臣 体調管理という意味でも、休めるときにしっかりと休むようにしています。しかし、土日も関係ないような状況になっていきますから、その休み自体がなかなかとれません(笑)。気分転換といっても、どこに行くのにもSPが付きますから、安易に人ごみの中に出かけることもできませんので、多少でも時間があれば、体を動かすように心がけています。今は、国会が開会中ですので、海外へ行くのがどうしても土日になります。中東は金曜日、土曜日が休みで日曜日は稼働日なんです。ヨーロッパに行つたついでに、中東を回ると日曜日でも仕事ができるわけです。そして、今は、大体どこからでも午前中に成田着という便がありますので、帰国した足でそのまま国会へ行って答弁することもあります。時差ほけするほど長期にわたって海外に滞在することは無いのは、幸いなことですね(笑)。

気分転換といっても高尚なことは何もしていないですが、仕事に全く関係のない本を読んだりするとリフレッシュになります。

新成長戦略の意義と目的について

Q 年末に政府の「新成長戦略」の基本方針を閣議決定され、本年6月目途に現在、具体的な各論を策定中とのことですが、担当大臣として、改めて、政府の「新成長戦略」の意義と目的についてお聞かせください。

大臣 バブルがはじけてから、これまでの20年ほどにわたり、日本社会はほとんど経済成長もなく、雇用者所得も激減し、国民は全体的に内向き思考になり、閉塞感が漂っています。したがって、こうした閉塞感を打ち破る必要があると思います。共通の目標を持つことは、なかなか難しいことですが、気持ちを切りかえて、「よし、頑張ろう！」という気持ちに国民全体がなれるような構想を、政府が出していくことが大切だと考えて、「新成長戦略」を打ち出しました。

私の見解においては、リーマンショックで落ちこみまでの、小泉時代を中心とした過去10年、かなり輸出産業を中心に伸びましたが、国民生



活はマイナスになった事実がありません。今の日本をおおう閉塞感を打ち破るためには、成長戦略でやったことの結果が国民生活に反映されないとなりません。

アジアの内需は日本の内需

大臣 また、逆にチャンスに変えられる課題としては大きく分けて2つあります。今、アジア各国が経済成長の先端にあり、ちょうど東京オリピックのころの日本と同じだと言われています。中国が良い例だと思

ように、保護されながら輸出を中心に経済成長を遂げましたが、現在では内需を中心とした自律的な経済成長に変わりつつあります。日本は、こうしたアジアの状況をプロモートしていきながら、その結果を日本の内需にも取り込んでいくようなことが重要になってくると思います。経済理論的には、語弊があるかもしれませんが、「アジアの内需は日本の内需である」という考えです。もう一つは、環境問題です。これに対する取り組みは、色々な意味で大変ですが、これを一つのチャンスと捉えて、各ものづくり企業の皆さ

んも積極的に取り組んでいただきたいと思っています。いずれにしても、取り組みざるをえない状況にきているわけですから。取り組みにおけるレベルの差はあるかもしれませんが。それでも、方向性としては、環境と経済を両立させていくしかないわけですから、やはり、チャンスと捉えて、新しい産業を創っていくような方向が望ましいと思います。

日本の医療技術や介護ノウハウも成長産業にしていく知恵を

大臣 また、日本の医療や介護においては、国内的には色々不満や課題もありますが、おしなべて言うと、医療技術も介護のノウハウも世界的に非常に高いレベルにあります。実は、中国でも長い間の一人っ子政策の結果、高齢化が確実に進んでいます。日本は、今、これだけ大きな国内マーケットがあるわけですから、社会保障制度としてだけ医療や介護を捉えるのではなく、もっと産業としての視点を持つべきではないかと考えます。そうすると、世界が参考にするようになるし、国内的にも発展が望めると思います。

こうした考えについては、農林水産業においても同様のことが言える

ことではないでしょうか。国外からのものを一切遮断して国内のものだけを守るという考えを見直すときがきているのだと思います。

クール・ジャパン

大臣 たとえば、今、日本は世界で「クール・ジャパン(かっこいいニッポン)」と言われていますね。日本の様々なものが「かっこいい」と捉えられているわけです。世界で起きている「寿司ブーム」もその一つです。アメリカには9000軒も寿司屋があるそうです。こうしたことを考えるとき、たとえば日本の食材も含め、日本の様々なものを産業として見直し、それらを携えて外に出て行くことが必要なのだと思います。つまり、見方を変えれば、医療や介護、農林水産業も有望な産業になるということです。

Q つまり、国内産業と思われるものが、世界に出て行くということでしょうか。

大臣 そうです。世界へ出て行けば、日本国内も活性化されます。今、お話ししたような分野というのは、雇用を創出しやすいため、そういう意味でもしつかりとした見直しが必要だと思っています。そのために、政府の規制改革も、積極的に横串を通して、

省庁の縦割りの壁をなくすようなことを考えていくべきではないでしょうか。

新成長戦略におけるものづくり産業の役割は？

Q.「新成長戦略」の中で、私たち「ものづくり金属産業」の果たす役割や位置づけについて、どのようにお考えでしょうか。

大臣 金属ものづくり産業は、これからの日本の産業の中心になることは間違いなことです。ただ、それを通じていくためには産業構造の転換をはじめ色々見直していく必要があります。

一つは、当然のことですが、先を見据えた技術開発をしっかりとやる必要があります。いわゆるグリーン・イノベーション的なことで、環境対応を中心とした技術開発に力を入れていくということですね。

あとは、日本のものづくり企業自身も今のままで良いのかということも、もう少し冷静に見ていくことが必要だと思います。少し厳しいことを言うかもしれませんが、例えば、液晶テレビ、カーナビゲーション、DVD、いわゆるデジタル製品は、日本の電機電子企業が新しい商品を中心に開発して世に出しているわけ

です。しかし、いざ普及段階になると世界的にシェアが激減することがほとんどです。「なぜそうなるのか」「どうするべきか」ということを注視して、対応していく必要があると思います。これは政府が口を出すことではないかもしれませんが、今の日本のものづくり企業が、これまでにやってきたビジネスモデルを見直す必要があるのではないかと考えます。

また、他の分野でいうと、たとえばアニメなどの、いわゆるコンテンツ産業（文書・音声・映像・ゲームソフトなどの情報の内容に関する産業）は将来的に有望な産業になる芽は持っています。まだまだ途上段階にあります。

ファッション産業も同様です。ファッションのマーケットは非常に伸びています。しかし、現在の日本の繊維産業の落ち込み方は尋常ではありません。ここで分かることは、日本の繊維産業は輸入依存型だということですね。本来であれば、日本の繊維産業は輸出できるだけの能力があるのに、なぜ輸入しかできないのか。ここには色々な理由があるので、政府としても、今、分析しているところですね。今現在は、発展途上にあるか落ち込んでいるけれども、

本当は力もあって可能性のある国内産業を今後の成長産業として、しっかりと育てていきたい考えです。

日本の輸出産業に必要なシステム統合力

Q. 大臣は、日本が持つ技術や知恵を統合した「システムづくり」が不可欠と主張されていますが、ものづくり産業の立場から、統合したシステム強化やパッケージ強化の点について、ものづくり産業の役割も含めてお願いします。

大臣 輸出については、欧米に関しては、良いものを作って出せば買ってくれますが、アジアなどの途上国に関しては、同じやり方が通用しません。よく例えにあげるのですが、原子力発電所を作って売ろうとするのではなく、それを作ったあとのオペレーションをするための技術も含めて統合したシステム提案をしないとけない、すなわち、新しいビジネスモデルを創っていかなくてはならないということですね。なぜ日本企業が原発においてオペレーションまで含めたシステム提案できないのか。それは電力会社が国内しか視野に入れていないためです。ユーザーとなるJRが国内にしかない鉄道も同様です。システム輸出と言われる

ものは全て同様です。つまり、日本の車両メーカーは良いものを作っても、オペレーションまで含めて輸出ができないわけです。水の浄水の面では東レの浸透膜の技術も世界的には有名ですが、水のオペレーションは各地方自治体が行っているで、海外に伝えていく術がありません。私が想像するに、実際に海外に提案するとなったら、高価すぎて無理なかもしれませんし、公務員の視点と民間企業の視点では大きく異なりすぎるといふ問題があるのかもしれない。いずれにしても、政府はシステム輸出に向けての要請はかかるところから、国の資金的な応援も含め、抜本的に考えていく必要があると思います。

大臣 アジアなどの途上国は欧米とは国としての体制が違うわけですから、そこは従来の個別の輸出でなく、社会的インフラ整備づくりのため、日本が営々と形づくってきた上下水道インフラや交通インフラなどシステム輸出に切り替えるようにやはり見直す必要があります。

Q. 輸出の問題と関連して貿易についてですが、FTA（自由貿易協定）やEPA（経済連携協定の推進）について、また、本年2010年は

APEC (アジア太平洋経済協力会議) 首脳会議を日本で開催する年です。FTAAP (Free Trade Area of the Asia-Pacific : アジア太平洋自由貿易圏) については、どのような考えでしょうか。

大臣 貿易については、FTA (Free Trade Agreement : 自由貿易協定) やEPA (Economic Partnership Agreement : 経済連携協定) を積極的に推進しなくてはなりません。先ほども申し上げましたが、農業などは、いつまでも鎖国時代みたいな柵を作って守る農業ではいけないという事です。ですから、農業者個別所得保障制度というのは、そういう意味では有効な政策になり得るし、有効な政策にしていかなくてはなりません。FTAAPについては2020年、つまり10年くらい先を想定したほうがいいと思います。その前にやはり、日本で言うならば、日中韓、日豪、日印などの間で進められることがあると考えています。

科学・技術立国戦略を担うものづくりの人材育成について

Q 最後になりますが、「科学・技術立国戦略」でのポイントについて伺いたいと思います。私どもは、自然

資源の少ない日本における最大の資源は、人的資源、人こそ科学・技術立国の要と考え、これまでも、ものづくり人材の育成のため、ものづくり教室の実施をはじめ、ものづくり教育の充実や、地域の工業高校の人材拠点としての活用等を推進しています。ものづくりの人材を育成するという点で、「新成長戦略」ではどのように進めようかとされているかお答えをお聞かせ下さい。

大臣 私、個人的には、とても危機感を感じています。あえて言いますが、日本の人材は国際的に劣る、このままでは負けてしまうという危機感を持っています。たとえば、技術者の数にしても、中国に追い越されてしまいました。世界のトップ人材を考えると、アメリカの大学に在籍する中国人留学生の数は、日本人留学生の数の4倍とも5倍とも言われています。そうした人たちは、卒業までの間に学術的なレベルをあげるのみならず、アメリカで人脈をしっかりと築き、中国に戻り自国の産業に貢献しています。これはとても大きい問題だと思っています。厚生労働省の話というよりは、文部科学省も含めて抜本的に変えていかなくてはならない問題だと考えています。やはり、英語が話せないと国際人

材としては苦しいと思います。非常に優れた技術と能力を持っている技術者でも、海外の技術者と直接ディスカッションができないのは惜しいことです。せっかく良いものを持っているても、世界のトップとして活躍できる可能性が低くなってしまいました。これが日本の現実なのです。

このことは政官民も含めて考えていかななくてはならないことです。やはり、目を外に向けて国を開いていく必要があると思います。これだけグローバル化が進んでいるわけですから、民間だけではなく、政府丸ごとグローバル化していかなくてはならないと考えています。

Q 最後に、そのことも合わせて、労働組合に期待することがあれば一言お願いします。

大臣 労働組合にも同様に、グローバル化、国際化が求められていると思います。今後とも、労働組合には、社会性をより高めて、働く労働者の立場から、新成長戦略についてもさまざまなアイデア、提言をしてほしいと期待しています。

JC 本日は、お忙しい中、貴重なお話をありがとうございました。直嶋大臣の今後のご活躍を祈っています。

(聞き手〓滑川金属労協事務局次長、文責・編集〓金属労協組織総務局)

直嶋 正行 (なおしま まさゆき)

【現職】

(内閣) 経済産業大臣、
(参議院) 経済産業委員会委員、
民主党参議院議員

1945年10月大阪府池田市に生まれ、
71年3月神戸大学経営学部卒業

【略歴】

1971年トヨタ自動車販売株式会社(現、トヨタ自動車)に入社。

80年9月より全トヨタ労連第二組織部長、調査局長、第二組織局長を歴任。

84年9月より自動車総連産業対策局長、同事務局次長。91年同副会長に就任。

1992年参議院議員選挙・比例代表にて、初当選。

【これまでの主な役職】

○議院運営委員会理事、大蔵委員会理事、運輸委員長、予算委員会理事、金融問題・経済活性化特別委員会理事、行政改革特別委員会筆頭理事、○民主党参議院国対委員長・幹事長、党参議院政策審議会長、党参議院幹事長、党組織委員長、党政策調査会長などを歴任。

【座右の銘】

初心忘るべからず